

平成22年度第3四半期報告について

日本生命保険相互会社（社長：岡本圀衛）の平成22年度第3四半期（平成22年4月1日～平成22年12月31日）の業績をお知らせいたします。

※ 資料中、「第3四半期累計期間」は「4月1日～12月31日」を、「第3四半期会計期間」は「10月1日～12月31日」を表しております。

<目次>

1. 主要業績	・・・1
(1) 保有契約高及び新契約高	
(2) 年換算保険料	
2. 資産運用の実績（一般勘定）	・・・2
(1) 資産の構成	
(2) 有価証券の時価情報	
(3) 金銭の信託の時価情報	
3. 四半期貸借対照表	・・・4
4. 四半期損益計算書	・・・8
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	・・・10
6. ソルベンシー・マージン比率	・・・11
7. 特別勘定の状況	・・・12
(1) 特別勘定資産残高の状況	
(2) 保有契約高	
8. 保険会社及びその子会社等の状況	・・・13
(1) 主要な業務の状況を示す指標	
(2) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項	
(3) 四半期連結財務諸表の作成方針	
(4) 四半期連結貸借対照表	
(5) 四半期連結損益計算書	
(6) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	
(7) セグメント情報	
(参考) 第3四半期会計期間の業績	・・・21

平成23年2月14日

日本生命保険相互会社

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	平成22年度第3四半期会計期間末				平成21年度末	
	件数	金額		件数	金額	
		前年度末比	前年度末比			
個人保険	11,561	98.2	1,728,198	95.7	11,775	1,805,242
個人年金保険	3,006	102.3	183,043	102.1	2,939	179,352
団体保険	-	-	900,934	101.7	-	886,198
団体年金保険	-	-	97,606	101.4	-	96,218

- (注) 1. 個人年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険の金額については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	平成21年度第3四半期累計期間				平成22年度第3四半期累計期間					
	件数	金額		件数	金額		件数	金額		
		新契約	転換による純増加		前年同期比	前年同期比		新契約	転換による純増加	
個人保険	814	45,728	54,244	▲ 8,516	723	88.9	48,697	106.5	53,150	▲ 4,452
個人年金保険	174	9,878	10,098	▲ 220	158	91.0	9,378	94.9	9,610	▲ 231
団体保険	-	4,891	4,891		-	-	5,844	119.5	5,844	
団体年金保険	-	27	27		-	-	9	34.6	9	

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位:億円、%)

区分	平成22年度第3四半期会計期間末		前年度末比	平成21年度末	
	金額	前年度末比		金額	前年度末比
個人保険	23,546	98.5	23,897		
個人年金保険	7,849	102.7	7,642		
合計	31,396	99.5	31,539		
うち医療保障・生前給付保障等	5,884	100.5	5,854		

・新契約

(単位:億円、%)

区分	平成21年度第3四半期累計期間	平成22年度第3四半期累計期間	前年同期比
	個人保険	1,224	1,279
個人年金保険	635	425	66.9
合計	1,860	1,704	91.6
うち医療保障・生前給付保障等	339	276	81.3

- (注) 1. 「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 新契約年換算保険料は、新契約に転換による純増加を加えた数値です。

2. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:億円、%)

区分	平成22年度 第3四半期会計期間末		平成21年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	4,722	1.0	6,818	1.4
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	2,672	0.6	1,516	0.3
買入金銭債権	10,945	2.3	11,522	2.4
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	106	0.0
有価証券	340,071	71.2	336,288	71.2
公社債	174,799	36.6	174,054	36.8
株式	63,043	13.2	68,500	14.5
外国証券	98,724	20.7	90,504	19.2
公社債	77,377	16.2	67,266	14.2
株式等	21,347	4.5	23,238	4.9
その他の証券	3,504	0.7	3,229	0.7
貸付金	86,676	18.2	87,708	18.6
保険約款貸付	9,803	2.1	10,256	2.2
一般貸付	76,873	16.1	77,451	16.4
不動産	17,598	3.7	17,695	3.7
うち投資用不動産	11,091	2.3	11,232	2.4
繰延税金資産	7,556	1.6	4,350	0.9
その他	7,376	1.5	6,589	1.4
貸倒引当金	▲ 303	▲ 0.1	▲ 246	▲ 0.1
一般勘定資産計	477,317	100.0	472,350	100.0
うち外貨建資産	81,683	17.1	75,428	16.0

(注) 1. 上記資産には、現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金を含んでいます。

なお、受け入れた担保金は「債券貸借取引受入担保金」として負債にも計上しています。

(平成22年度第3四半期会計期間末：1兆1,807億円、平成21年度末：1兆250億円)

2. 「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:億円)

区分	平成22年度第3四半期会計期間末					平成21年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
責任準備金対応債券	172,003	182,233	10,229	10,288	▲ 59	168,355	173,705	5,350	5,656	▲ 306
満期保有目的の債券	165	167	2	2	—	195	198	3	3	—
子会社・関連会社株式	77	334	257	257	—	621	861	240	240	—
その他有価証券	155,836	167,805	11,968	18,374	▲ 6,405	149,696	168,118	18,421	22,079	▲ 3,658
公社債	13,282	13,772	490	494	▲ 4	16,627	16,976	349	355	▲ 5
株式	47,759	59,991	12,231	15,586	▲ 3,355	47,675	64,395	16,720	19,030	▲ 2,310
外国証券	88,117	87,544	▲ 572	2,191	▲ 2,764	77,579	79,092	1,512	2,606	▲ 1,093
公社債	77,047	76,007	▲ 1,040	1,420	▲ 2,460	64,822	65,795	973	1,578	▲ 604
株式等	11,070	11,537	467	771	▲ 303	12,757	13,296	539	1,028	▲ 489
その他の証券	3,422	3,244	▲ 177	96	▲ 274	3,141	2,983	▲ 158	84	▲ 242
買入金銭債権	684	682	▲ 1	5	▲ 7	973	970	▲ 2	3	▲ 5
譲渡性預金	2,570	2,569	▲ 0	—	▲ 0	3,700	3,699	▲ 0	0	▲ 0
合計	328,082	350,540	22,458	28,922	▲ 6,464	318,868	342,884	24,015	27,979	▲ 3,964
公社債	174,309	184,559	10,249	10,287	▲ 37	173,705	179,317	5,611	5,856	▲ 244
株式	47,759	59,991	12,231	15,586	▲ 3,355	48,219	65,078	16,858	19,168	▲ 2,310
外国証券	89,072	88,785	▲ 287	2,476	▲ 2,764	78,577	80,177	1,600	2,719	▲ 1,119
公社債	77,925	76,913	▲ 1,012	1,448	▲ 2,460	65,742	66,701	959	1,589	▲ 630
株式等	11,147	11,871	724	1,028	▲ 303	12,834	13,475	640	1,129	▲ 489
その他の証券	3,422	3,244	▲ 177	96	▲ 274	3,141	2,983	▲ 158	84	▲ 242
買入金銭債権	10,947	11,390	442	476	▲ 33	11,524	11,627	103	151	▲ 48
譲渡性預金	2,570	2,569	▲ 0	—	▲ 0	3,700	3,699	▲ 0	0	▲ 0

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

○時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:億円)

区分	平成22年度 第3四半期会計期間末	平成21年度末
責任準備金対応債券	—	—
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
子会社・関連会社株式	1,853	1,808
その他有価証券	11,835	12,446
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	2,677	3,185
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	7,058	7,073
非上場外国債券	539	539
その他	1,560	1,648
合計	13,688	14,254

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外貨建資産について為替を評価した差損益は次のとおりです。
(平成22年度第3四半期会計期間末:▲563億円、平成21年度末:▲310億円)

(3) 金銭の信託の時価情報

(単位:億円)

区分	平成22年度第3四半期会計期間末					平成21年度末				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益			貸借対照表 計上額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
金銭の信託	—	—	—	—	—	106	106	—	—	—

(注) 1. 時価の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっています。
2. 貸借対照表計上額には、金銭の信託内で有しているデリバティブ取引に係る差損益を含んでいます。

・運用目的の金銭の信託

(単位:億円)

区分	平成22年度第3四半期会計期間末		平成21年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
運用目的の金銭の信託	—	24	106	797

(注) 貸借対照表計上額及び当期の損益に含まれた評価損益には、デリバティブ取引に係る差損益を含んでいます。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

平成22年度第3四半期会計期間末、平成21年度末に該当の残高はありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成22年度第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日現在)	平成21年度末要約貸借対照表 (平成22年3月31日現在)
		金額	金額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		376,210	579,855
コ ー ル ロ ー ン		135,200	146,100
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金		267,248	151,689
買 入 金 銭 債 権		1,094,591	1,152,229
有 価 証 券		—	10,670
(うち 国 債)		35,218,899	34,949,393
(うち 地 方 債)		(12,883,089)	(12,490,745)
(うち 社 債)		(1,691,593)	(1,775,404)
(うち 株 式)		(3,325,929)	(3,573,079)
(うち 外 国 証 券)		(6,627,448)	(7,214,491)
貸 付 金		(10,204,370)	(9,421,573)
保 険 約 款 貸 付 金		8,667,656	8,770,808
一 般 貸 付 金		980,346	1,025,658
有 形 固 定 資 産		7,687,309	7,745,149
無 形 固 定 資 産		1,778,631	1,788,915
再 生 保 険 資 産		192,553	185,307
そ の 他 資 産		86	300
繰 上 延 税 金 資 産		556,283	524,486
支 払 倒 引 当 金		755,683	435,027
支 払 倒 引 当 金		22,018	14,667
資 産 の 部 合 計		△30,380	△24,606
(負 債 の 部)		49,034,683	48,684,846
保 険 契 約 準 備 金		44,134,357	43,387,241
支 払 準 備 金		203,610	222,724
責 任 準 備 金		42,731,548	42,014,375
社 員 配 当 準 備 金		1,199,197	1,150,140
再 生 保 険 借 入 金		120	326
そ の 他 負 債		1,731,569	1,748,605
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金		1,180,737	1,025,057
未 払 法 人 税 等		104,423	—
リ ー ス 債 務		4,276	2,302
資 産 除 去 債 務		1,794	—
そ の 他 負 債		440,338	721,245
役 員 賞 与 引 当 金		38	56
退 職 給 付 引 当 金		463,722	451,091
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		5,034	5,929
ポ イ ン ト 引 当 金		4,268	—
支 援 損 失 引 当 金		453	453
価 格 変 動 準 備 金		451,064	398,011
再 評 価 に 係 る 繰 上 延 税 金 負 債		172,592	174,013
支 払 承 諾		22,018	14,667
負 債 の 部 合 計		46,985,240	46,180,396
(純 資 産 の 部)			
基 金 償 却 積 立 金		250,000	250,000
再 評 価 積 立 金		850,000	800,000
剰 余 金		651	651
損 失 て ん 補 準 備 金		282,644	369,489
そ の 他 剰 余 金		11,193	10,425
危 険 準 備 積 立 金		271,451	359,064
社 会 厚 生 福 祉 事 業 助 成 資 金		71,917	71,917
圧 縮 積 立 金		240	167
別 段 積 立 金		31,701	32,140
四 半 期 未 処 分 剰 余 金		170	170
基 金 等 合 計		167,422	*1 254,669
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		1,383,295	1,420,140
繰 上 延 へ ッ ジ 損 益		747,719	1,176,023
土 地 再 評 価 差 額 金		11,010	△602
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		△92,582	△91,111
純 資 産 の 部 合 計		666,147	1,084,309
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		2,049,442	2,504,449
		49,034,683	48,684,846

(注) *1 平成21年度末要約貸借対照表の四半期末処分剰余金は、当期末処分剰余金を示しております。

注記事項

(平成 22 年度第 3 四半期会計期間末 四半期貸借対照表)

1. 当第 1 四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号)を適用しております。
これに伴い、有形固定資産及びその他資産が 586 百万円増加し、資産除去債務が 1,794 百万円計上されております。
また、経常利益が 96 百万円、税引前四半期純剰余が 1,208 百万円それぞれ減少しております。
2. 当第 3 四半期累計期間に係る法人税及び住民税並びに法人税等調整額は、当期に係る剰余金処分による圧縮積立金、社員配当準備金等の積立て及び取崩しを前提として計算しております。
3. 個人保険・個人年金保険、財形保険・財形年金保険、団体保険及び団体年金保険に設定した小区分(保険種類・残存年数・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。
責任準備金対応債券の当第 3 四半期会計期間末における貸借対照表価額は、17,200,356 百万円、時価は、18,223,308 百万円であります。
なお、当第 1 四半期会計期間より、小区分の特定について、債券に係る運用環境の変化に対応し、ALM 運用の高度化を図る目的で、次のとおり対象となる契約の小区分を変更しております。この変更による四半期貸借対照表及び四半期損益計算書への影響はありません。
①一時払商品及び団体年金保険以外の保険契約については、従来、残存 30 年以内の保険契約を特定し、小区分としていたものを、当該保険契約を全て対象とする小区分に変更しております。
②有期利率保証型以外の団体年金保険契約については、従来、今後 15 年以内に生じる見込のキャッシュ・アウトフローに対応する責任準備金を特定し、小区分としていたものを、全期間にかかるキャッシュ・アウトフローに対応する責任準備金へと変更しております。
4. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(企業会計審議会)に基づき行っております。
なお、為替相場の著しい変動があり、かつ、回復の見込がないと判断される外貨建その他有価証券については、12 月末日の為替相場又は 12 月末日以前 1 カ月の平均為替相場のいずれか円安の相場により円換算し、換算差額を有価証券評価損として計上しております。
5. 当第 1 四半期会計期間より、ポイントサービス制度導入に伴い、保険契約者等に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、将来発生すると見込まれる額をポイント引当金として計上しております。
6. 責任準備金のうち、一部の個人年金保険契約を対象に当第 3 四半期累計期間に追加して積立てた額は、168,696 百万円であります。
7. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,109,122 百万円であります。
8. (1) 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は、51,626 百万円であります。その内訳は、次のとおりです。

①破綻先債権額は、4,374 百万円、延滞債権額は、43,365 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く、以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金に該当しないものであります。

②3 カ月以上延滞債権額は、3 百万円であります。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として 3 カ月以上延滞している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

③貸付条件緩和債権額は、3,884 百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(2) 破綻先及び実質破綻先に対する債権(担保・保証付債権を含む)については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その額は、3,093 百万円(担保・保証付債権に係る額 2,292 百万円)であります。また、この結果、破綻先債権額は、1,051 百万円、延滞債権額は、2,041 百万円それぞれ減少しております。

9. 保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定資産の額は、1,302,920 百万円であります。

なお、負債の額も同額であります。

10. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

イ	前期末現在高	1,150,140 百万円
ロ	前期剰余金よりの繰入額	199,189 百万円
ハ	当第 3 四半期累計期間社員配当金支払額	172,313 百万円
ニ	利息による増加額	22,180 百万円
ホ	当第 3 四半期会計期間末現在高(イ+ロ-ハ+ニ)	1,199,197 百万円

11. 担保に供されている資産の額は、有価証券 1,220,368 百万円、土地 2,952 百万円、建物 297 百万円であります。また、担保に係る債務の額は、1,185,855 百万円であります。

なお、上記には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券 1,176,538 百万円及び受入担保金 1,185,809 百万円をそれぞれ含んでおります。

12. 保険業法第 60 条の規定により基金を 50,000 百万円募集しております。

13. 基金を 50,000 百万円償却したことに伴い、同額を保険業法第 56 条に規定する基金償却積立金に積立てております。

14. 関連法人等のニッセイ同和損害保険株式会社が、平成 22 年 4 月 1 日に、あいおい損害保険株式会社及び三井住友海上グループホールディングス株式会社と経営統合したことに伴い、同社の株式について MS&AD インシュアランスグループホールディングス株式会社の株式との交換を実施しております。この株式交換により有価証券売却益に計上した額は、12,898 百万円であります。

15. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、2,591,666 百万円であります。

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成21年度第3四半期累計期間 〔平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで〕	平成22年度第3四半期累計期間 〔平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで〕
		金額	金額
経 常 収 益		4,893,195	4,808,665
保 険 料 等 収 入		3,613,435	3,472,156
(うち保 険 料)		(3,612,921)	(3,471,779)
資 産 運 用 収 益		1,146,390	1,199,620
(うち利息及び配当金等収入)		(803,463)	(877,959)
(うち金銭の信託運用益)		(28,097)	(-)
(うち有価証券売却益)		(156,519)	(299,730)
(うち金融派生商品収益)		(-)	(19,351)
(うち特別勘定資産運用益)		(156,391)	(-)
そ の 他 経 常 収 益		133,368	136,888
経 常 費 用		4,701,934	4,560,171
保 険 金 等 支 払 金		2,851,728	2,773,491
(うち保 険 金)		(888,425)	(858,119)
(うち年 金)		(395,905)	(417,010)
(うち給 付 金)		(589,439)	(577,826)
(うち解 約 返 戻 金)		(807,489)	(748,533)
(うちそ の 他 返 戻 金)		(169,761)	(171,271)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		907,244	739,353
責 任 準 備 金 繰 入 額		883,584	717,173
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		23,659	22,180
資 産 運 用 費 用		231,309	366,314
(うち支 払 利 息)		(1,586)	(2,092)
(うち金銭の信託運用損)		(-)	(612)
(うち有価証券売却損)		(70,327)	(216,577)
(うち有価証券評価損)		(78,420)	(37,071)
(うち金融派生商品費用)		(21,751)	(-)
(うち特別勘定資産運用損)		(-)	(49,651)
事 業 費		425,971	425,024
そ の 他 経 常 費 用		285,678	255,987
経 常 利 益		191,260	248,493
特 別 利 益		519	1,189
特 別 損 失		29,570	64,071
固 定 資 産 等 処 分 益		519	1,189
固 定 資 産 等 処 分 損		2,653	5,672
減 損 損 失		5,483	2,652
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		20,000	53,053
不 動 産 圧 縮 損		7	93
社 会 厚 生 福 祉 事 業 助 成 金		1,427	1,427
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額		-	1,172
税 引 前 四 半 期 純 剰 余		162,208	185,611
法 人 税 及 び 住 民 税		△ 6,096	119,520
法 人 税 等 調 整 額		19,338	△ 99,345
法 人 税 等 合 計		13,242	20,174
四 半 期 純 剰 余		148,965	165,436

注記事項

(平成 22 年度第 3 四半期累計期間 四半期損益計算書)

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 18,860 百万円、株式等 138,550 百万円、外国証券 142,319 百万円であります。
2. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 4,860 百万円、株式等 8,708 百万円、外国証券 203,008 百万円であります。
3. 有価証券評価損の主な内訳は、株式等 12,651 百万円、外国証券 24,215 百万円であります。
4. 利息及び配当金等収入の内訳は、次のとおりです。

預貯金利息	223 百万円
有価証券利息・配当金	647,111 百万円
貸付金利息	141,419 百万円
不動産賃貸料	69,889 百万円
その他利息配当金	19,314 百万円
計	877,959 百万円

5. 減損損失に関する主な内容は、次のとおりです。

①資産をグルーピングした方法

賃貸用不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。

②減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	土地	借地権	建物	合計
賃貸用不動産等	697 百万円	214 百万円	1,062 百万円	1,974 百万円
遊休不動産等	540 百万円	—	138 百万円	678 百万円
合計	1,237 百万円	214 百万円	1,200 百万円	2,652 百万円

④回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸用不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。

なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローを 4.0%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は公示価格等をもとに算定しております。

5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成21年度 第3四半期累計期間	平成22年度 第3四半期累計期間
基礎利益 A	344,545	379,050
キャピタル収益	184,616	319,081
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	28,097	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	156,519	299,730
金融派生商品収益	—	19,351
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	180,052	264,225
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	612
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	70,327	216,577
有価証券評価損	78,420	37,071
金融派生商品費用	21,751	—
為替差損	9,551	9,963
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	4,564	54,855
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	349,110	433,906
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	157,849	185,412
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	12,957
個別貸倒引当金繰入額	9,257	3,758
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	144	0
その他臨時費用	148,447	168,696
臨時損益 C	▲ 157,849	▲ 185,412
経常利益 A+B+C	191,260	248,493

(参考)

○その他項目の内訳

(単位:百万円)

	平成21年度 第3四半期累計期間	平成22年度 第3四半期累計期間
その他臨時費用	148,447	168,696
保険業法施行規則第69条第5項に基づく責任準備金繰入額	148,447	168,696

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成22年度 第3四半期会計期間末	平成21年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,866,132	6,232,562
基金・諸準備金等	3,038,210	2,805,804
基金等	1,383,295	1,217,299
価格変動準備金	451,064	398,011
危険準備金	877,402	864,445
一般貸倒引当金	11,880	11,481
その他	314,567	314,567
その他有価証券の評価差額×90%	1,063,452	1,654,828
土地の含み損益×85%	77,547	77,950
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,676,511	1,555,073
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	▲ 1,168	▲ 360
その他	11,579	139,265
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	1,119,460	1,238,967
保険リスク相当額 R_1	145,426	149,961
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	74,743	74,937
予定利率リスク相当額 R_2	172,224	179,138
資産運用リスク相当額 R_3	888,532	999,788
経営管理リスク相当額 R_4	25,828	28,290
最低保証リスク相当額 R_7	10,483	10,677
ソルベンシー・マージン比率	$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,048.0%

(注) 1. 平成21年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

平成22年度第3四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区分	平成22年度 第3四半期会計期間末	平成21年度末
個人変額保険	110,898	120,824
個人変額年金保険	158,915	174,792
団体年金保険	1,033,106	1,154,136
特別勘定計	1,302,920	1,449,753

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位:件、百万円)

区分	平成22年度第3四半期会計期間末		平成21年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	2,488	13,035	2,599	13,618
変額保険(終身型)	37,625	588,977	38,140	602,945
合計	40,113	602,013	40,739	616,564

・個人変額年金保険

(単位:件、百万円)

区分	平成22年度第3四半期会計期間末		平成21年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	27,300	158,915	28,376	174,790

8. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:億円)

項目	平成21年度 第3四半期連結累計期間	平成22年度 第3四半期連結累計期間
経常収益	49,564	48,560
経常利益	1,914	2,386
四半期純剰余	1,482	1,576

項目	平成22年度 第3四半期連結会計期間末	平成21年度末
総資産	491,668	488,503

(2) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数	10社
持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数	0社
持分法適用の関連法人等数	3社
期中における重要な関係会社の異動について	減少1社 (ニッセイ同和損害保険株式会社)

(3) 四半期連結財務諸表の作成方針

持分法の適用に関する事項

ニッセイ同和損害保険株式会社は、持分比率の低下に伴い、関連法人等に該当しなくなったため、持分法の適用範囲から除いております。

(4) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成22年度 第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日現在)	平成21年度末 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日現在)
	金 額	金 額
(資 産 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	413,187	617,836
コ ー ル ロ ー ン	135,200	146,100
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	267,248	151,689
買 入 金 銭 債 権	1,094,591	1,152,229
金 銭 の 信 託	—	10,670
有 価 証 券	35,164,312	34,919,016
貸 付 金	8,586,557	8,694,487
有 形 固 定 資 産	1,798,533	1,808,633
無 形 固 定 資 産	188,269	181,285
再 保 険 貸 付	86	300
そ の 他 資 産	765,306	742,542
繰 延 税 金 資 産	765,707	439,865
支 払 承 諾 見 込 金	22,392	15,088
貸 倒 引 当 金	△ 34,557	△ 29,403
資 産 の 部 合 計	49,166,836	48,850,343
(負 債 の 部)		
保 険 契 約 準 備 金	44,137,402	43,390,643
支 払 備 金	205,430	224,766
責 任 準 備 金	42,732,774	42,015,736
社 員 配 当 準 備 金	1,199,197	1,150,140
再 保 険 借 付	120	326
そ の 他 負 債	1,876,612	1,904,609
役 員 賞 与 引 当 金	38	56
退 職 給 付 引 当 金	466,021	453,157
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	5,131	6,029
ポ イ ン ト 引 当 金	4,268	—
支 援 損 失 引 当 金	453	453
価 格 変 動 準 備 金	451,064	398,011
繰 延 税 金 負 債	206	—
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	172,592	174,013
支 払 承 諾	22,392	15,088
負 債 の 部 合 計	47,136,303	46,342,389
(純 資 産 の 部)		
基 金	250,000	250,000
基 金 償 却 積 立 金	850,000	800,000
再 評 価 積 立 金	651	651
連 結 剰 余 金	315,366	409,964
基 金 等 合 計	1,416,017	1,460,616
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	747,827	1,178,311
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	11,010	△ 602
土 地 再 評 価 差 額 金	△ 92,582	△ 91,111
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 63,046	△ 50,640
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	603,209	1,035,956
少 数 株 主 持 分	11,305	11,381
純 資 産 の 部 合 計	2,030,533	2,507,953
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	49,166,836	48,850,343

注記事項

(平成 22 年度第 3 四半期連結会計期間末 四半期連結貸借対照表)

1. 当第 1 四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号)を適用しております。
これに伴い、有形固定資産及びその他資産が 585 百万円増加し、資産除去債務がその他負債に 1,794 百万円計上されております。
また、経常利益が 96 百万円、税金等調整前四半期純剰余が 1,209 百万円それぞれ減少しております。
2. 当第 3 四半期連結結果計期間に係る親会社の法人税及び住民税並びに法人税等調整額は、当連結会計年度に係る剰余金処分による圧縮積立金、社員配当準備金等の積立て及び取崩しを前提として計算しております。
3. 個人保険・個人年金保険、財形保険・財形年金保険、団体保険及び団体年金保険に設定した小区分(保険種類・残存年数・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。
責任準備金対応債券の当第 3 四半期連結会計期間末における貸借対照表価額は、17,200,356 百万円、時価は、18,223,308 百万円であります。
なお、当第 1 四半期連結会計期間より、小区分の特定について、債券に係る運用環境の変化に対応し、ALM 運用の高度化を図る目的で、次のとおり対象となる契約の小区分を変更しております。この変更による四半期連結貸借対照表及び四半期連結損益計算書への影響はありません。
 - ① 一時払商品及び団体年金保険以外の保険契約については、従来、残存 30 年以内の保険契約を特定し、小区分としていたものを、当該保険契約を全て対象とする小区分に変更しております。
 - ② 有期利率保証型以外の団体年金保険契約については、従来、今後 15 年以内に生じる見込のキャッシュ・アウトフローに対応する責任準備金を特定し、小区分としていたものを、全期間にかかるキャッシュ・アウトフローに対応する責任準備金へと変更しております。
4. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(企業会計審議会)に基づき行っております。
なお、為替相場の著しい変動があり、かつ、回復の見込がないと判断される親会社の外貨建その他有価証券については、12 月末日の為替相場又は 12 月末日以前 1 カ月の平均為替相場のいずれか円安の相場により円換算し、換算差額を有価証券評価損として計上しております。
5. 当第 1 四半期連結会計期間より、ポイントサービス制度導入に伴い、保険契約者等に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、将来発生すると見込まれる額をポイント引当金として計上しております。
6. 親会社の責任準備金のうち、一部の個人年金保険契約を対象に当第 3 四半期連結結果計期間に追加して積立てた額は、168,696 百万円でありませす。
7. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,142,724 百万円であります。
8. (1) 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は、60,106 百万円でありませす。その内訳は、次のとおりです。
 - ① 破綻先債権額は、4,384 百万円、延滞債権額は、44,473 百万円でありませす。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかつた貸付金(貸倒償却を行った部分を除く、以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であつて、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金に該当しないものであります。
 - ② 3 カ月以上延滞債権額は、3 百万円でありませす。
なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として 3 カ月以上延滞している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

③ 貸付条件緩和債権額は、11,245 百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(2) 破綻先及び実質破綻先に対する債権(担保・保証付債権を含む)については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その額は、4,251 百万円(担保・保証付債権に係る額 2,809 百万円)であります。また、この結果、破綻先債権額は、1,222 百万円、延滞債権額は、3,028 百万円それぞれ減少しております。

9. 保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定資産の額は、1,302,920 百万円であります。

なお、負債の額も同額であります。

10. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

イ	前連結会計年度末現在高	1,150,140 百万円
ロ	前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額	199,189 百万円
ハ	当第 3 四半期連結結果計期間社員配当金支払額	172,313 百万円
ニ	利息による増加額	22,180 百万円
ホ	当第 3 四半期連結会計期間末現在高(イ+ロ-ハ+ニ)	1,199,197 百万円

11. 担保に供されている資産の額は、有価証券 1,220,368 百万円、リース契約等に係る債権 14,882 百万円、土地 2,952 百万円、建物 297 百万円であります。また、担保に係る債務の額は、1,200,313 百万円であります。

なお、上記には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券 1,176,538 百万円及び受入担保金 1,185,809 百万円をそれぞれ含んでおります。

12. 保険業法第 60 条の規定により基金を 50,000 百万円募集しております。

13. 基金を 50,000 百万円償却したことに伴い、同額を保険業法第 56 条に規定する基金償却積立金に積立てております。

14. 関連法人等のニッセイ同和損害保険株式会社が、平成 22 年 4 月 1 日に、あいおい損害保険株式会社及び三井住友海上グループホールディングス株式会社と経営統合したことに伴い、同社の株式について MS&AD インシュアランスグループホールディングス株式会社の株式との交換を実施しております。この株式交換により有価証券売却損に計上した額は、2,415 百万円であります。

15. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、2,591,666 百万円であります。

(5) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成21年度 第3四半期連結累計期間 〔平成21年 4月 1日から 平成21年12月31日まで〕	平成22年度 第3四半期連結累計期間 〔平成22年 4月 1日から 平成22年12月31日まで〕
	金 額	金 額
経 常 収 益	4,956,474	4,856,056
保 険 料 等 収 入	3,628,994	3,487,735
資 産 運 用 収 益	1,152,954	1,191,094
（うち利息及び配当金等収入）	(808,986)	(884,050)
（うち金銭の信託運用益）	(28,748)	(—)
（うち有価証券売却益）	(156,510)	(286,854)
（うち金融派生商品収益）	(—)	(17,320)
（うち特別勘定資産運用益）	(156,756)	(—)
そ の 他 経 常 収 益	174,525	177,226
経 常 費 用	4,765,036	4,617,449
保 険 金 等 支 払 金	2,864,148	2,785,936
（うち保 険 金）	(888,756)	(858,444)
（うち年 金）	(395,905)	(417,010)
（うち給 付 金）	(601,250)	(589,751)
（うち解 約 返 戻 金）	(807,489)	(748,533)
（うちそ の 他 返 戻 金）	(169,761)	(171,271)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	907,252	739,269
責 任 準 備 金 繰 入 額	883,592	717,089
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	23,659	22,180
資 産 運 用 費 用	241,446	370,275
（うち支 払 利 息）	(2,269)	(2,777)
（うち金銭の信託運用損）	(—)	(596)
（うち有価証券売却損）	(70,675)	(219,003)
（うち有価証券評価損）	(83,308)	(37,295)
（うち金融派生商品費用）	(24,523)	(—)
（うち特別勘定資産運用損）	(—)	(49,300)
事 業 費	437,847	436,918
そ の 他 経 常 費 用	314,341	285,050
経 常 利 益	191,437	238,606
特 別 利 益	519	1,189
固 定 資 産 等 処 分 益	519	1,189
特 別 損 失	29,582	64,146
固 定 資 産 等 処 分 損	2,664	5,742
減 損 損 失	5,483	2,652
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	20,000	53,053
不 動 産 圧 縮 損	7	93
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,172
そ の 他 特 別 損 失	1,427	1,431
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 剰 余	162,374	175,649
法 人 税 及 び 住 民 税 等	△ 4,532	121,261
法 人 税 等 調 整 額	18,230	△ 103,322
法 人 税 等 合 計	13,697	17,939
少 数 株 主 損 益 調 整 前 四 半 期 純 剰 余	—	157,710
少 数 株 主 利 益	380	26
四 半 期 純 剰 余	148,296	157,683

注記事項

(平成 22 年度第 3 四半期連結累計期間 四半期連結損益計算書)

1. 当第 3 四半期連結会計期間では、保険業法施行規則の改正により、少数株主損益調整前四半期純剰余を表示しております。

2. 減損損失に関する主な内容は、次のとおりです。

① 資産をグルーピングした方法

賃貸用不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。

② 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③ 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	土地	借地権	建物	合計
賃貸用不動産等	697 百万円	214 百万円	1,062 百万円	1,974 百万円
遊休不動産等	540 百万円	-	138 百万円	678 百万円
合計	1,237 百万円	214 百万円	1,200 百万円	2,652 百万円

④ 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸用不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。

なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローを 4.0%で割引いて算定しております。また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は公示価格等をもとに算定しております。

(6) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成21年度	平成22年度
		第3四半期連結累計期間 〔平成21年 4月 1日から 平成21年 12月 31日まで〕	第3四半期連結累計期間 〔平成22年 4月 1日から 平成22年 12月 31日まで〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純剰余 (△は損失)		162,374	175,649
賃貸用不動産等減価償却費		19,572	19,029
減価償却費		32,380	35,548
減損損失		5,483	2,652
支払備金の増減額 (△は減少)		△ 5,920	△ 19,155
責任準備金の増減額 (△は減少)		883,533	717,159
社員配当準備金積立利息繰入額		23,659	22,180
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		6,105	4,155
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		△ 33	△ 17
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		13,604	12,864
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△ 204	△ 897
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		20,000	53,053
利息及び配当金等収入		△ 808,986	△ 884,050
有価証券関係損益 (△は益)		4,708	△ 20,178
支払利息		2,269	2,777
有形固定資産関係損益 (△は益)		2,152	4,646
特別勘定資産運用損益 (△は益)		△ 156,756	49,300
その他		149,438	141,306
小 計		353,382	316,024
利息及び配当金等の受取額		841,751	905,969
利息の支払額		△ 1,627	△ 1,970
社員配当金の支払額		△ 159,091	△ 151,435
その他		666	799
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)		46,826	△ 6,374
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,081,907	1,063,013
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額 (△は増加)		—	△ 500
買入金銭債権の取得による支出		△ 16,000	△ 34,623
買入金銭債権の売却・償還による収入		36,918	51,135
金銭の信託の減少による収入		132,048	10,043
有価証券の取得による支出		△ 9,437,042	△ 16,386,702
有価証券の売却・償還による収入		7,755,112	14,407,686
貸付けによる支出		△ 1,031,575	△ 1,056,059
貸付金の回収による収入		1,131,098	1,009,551
その他		245,903	359,283
資産運用活動計		△ 1,183,537	△ 1,640,184
(営業活動及び資産運用活動計)		(△ 101,629)	(△ 577,171)
有形固定資産の取得による支出		△ 161,114	△ 29,893
有形固定資産の売却による収入		2,706	6,860
その他		△ 25,654	△ 28,331
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,367,599	△ 1,691,549
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入れによる収入		80,269	78,900
借入金の返済による支出		△ 90,297	△ 87,526
基金の募集による収入		100,000	50,000
基金の償却による支出		△ 50,000	△ 50,000
基金利息の支払額		△ 2,489	△ 3,650
その他		7,803	2,143
財務活動によるキャッシュ・フロー		45,286	△ 10,133
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 7,771	△ 4,209
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△ 248,176	△ 642,878
現金及び現金同等物期首残高		952,759	1,250,378
現金及び現金同等物四半期連結会計期間末残高		704,582	607,500

(7) セグメント情報

平成22年度第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）において、当社及び連結される子会社及び子法人等は、国内外において保険及び保険関連事業（資産運用関連事業、総務関連事業を含む）を営んでいますが、その他報告すべき重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しています。

(参考)第3四半期会計期間の業績

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	平成21年度第3四半期会計期間				平成22年度第3四半期会計期間					
	件数	金額			件数	前年同期比	金額			
		新契約	転換による純増加				前年同期比	新契約	転換による純増加	
個人保険	281	17,660	20,049	▲ 2,389	258	92.0	18,893	107.0	20,221	▲ 1,328
個人年金保険	65	3,745	3,818	▲ 72	51	79.3	3,115	83.2	3,199	▲ 84
団体保険	—	283	283		—	—	143	50.6	143	
団体年金保険	—	4	4		—	—	2	54.9	2	

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
 2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
 3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

・新契約年換算保険料

(単位:億円、%)

区分	平成21年度 第3四半期会計期間	平成22年度 第3四半期会計期間	
			前年同期比
個人保険	451	475	105.2
個人年金保険	239	121	50.7
合計	691	596	86.3
うち医療保障・生前給付保障等	115	99	85.9

- (注) 1. 「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
 3. 新契約年換算保険料は、新契約に転換による純増加を加えた数値です。

・損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成21年度第3四半期会計期間 〔平成21年10月 1日から 平成21年12月31日まで〕	平成22年度第3四半期会計期間 〔平成22年10月 1日から 平成22年12月31日まで〕
		金額	金額
経 常 収 益		1,546,228	1,566,302
保 険 料 等 収 入		1,194,370	1,122,465
(うち保 険 料)		(1,194,203)	(1,122,330)
資 産 運 用 収 益		315,939	400,177
(うち利息及び配当金等収入)		(256,537)	(260,663)
(うち金銭の信託運用益)		(1,033)	(-)
(うち有価証券売却益)		(31,314)	(87,799)
(うち金融派生商品収益)		(-)	(20,863)
(うち特別勘定資産運用益)		(24,862)	(29,238)
そ の 他 経 常 収 益		35,918	43,659
経 常 費 用		1,530,704	1,494,581
保 険 金 等 支 払 金		929,082	931,295
(うち保 険 金)		(301,313)	(279,549)
(うち年 金)		(141,526)	(147,020)
(うち給 付 金)		(178,097)	(175,243)
(うち解 約 返 戻 金)		(254,872)	(246,134)
(うちそ の 他 返 戻 金)		(53,023)	(83,059)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		295,361	252,500
責 任 準 備 金 繰 入 額		287,579	245,192
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		7,782	7,307
資 産 運 用 費 用		72,825	85,421
(うち支 払 利 息)		(507)	(709)
(うち金銭の信託運用損)		(-)	(216)
(うち有価証券売却損)		(22,808)	(60,873)
(うち有価証券評価損)		(△ 13,687)	(3,106)
(うち金融派生商品費用)		(48,133)	(-)
事 業 費		141,940	138,284
そ の 他 経 常 費 用		91,494	87,079
経 常 利 益		15,523	71,720
特 別 利 益		1,796	641
固 定 資 産 等 処 分 益		44	221
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		1,751	420
特 別 損 失		1,710	2,250
固 定 資 産 等 処 分 損		935	786
減 損 損 失		528	68
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		-	1,063
不 動 産 圧 縮 損		7	93
社 会 厚 生 福 祉 事 業 助 成 金		239	239
税 引 前 四 半 期 純 剰 余		15,609	70,111
法 人 税 及 び 住 民 税		△ 6,414	45,751
法 人 税 等 調 整 額		△ 1,670	△ 30,756
法 人 税 等 合 計		△ 8,084	14,994
四 半 期 純 剰 余		23,694	55,116

・経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成21年度第3四半期会計期間	平成22年度第3四半期会計期間
基礎利益 A	87,400	89,830
キャピタル収益	33,908	108,662
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	1,033	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	31,314	87,799
金融派生商品収益	—	20,863
為替差益	1,560	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	57,254	67,725
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	216
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	22,808	60,873
有価証券評価損	△ 13,687	3,106
金融派生商品費用	48,133	—
為替差損	—	3,529
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	▲ 23,346	40,936
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	64,054	130,767
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	48,531	59,046
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	465
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	144	0
その他臨時費用	48,386	58,580
臨時損益 C	▲ 48,531	▲ 59,046
経常利益 A+B+C	15,523	71,720

(参考)

○その他項目の内訳

(単位:百万円)

	平成21年度第3四半期会計期間	平成22年度第3四半期会計期間
その他臨時費用	48,386	58,580
保険業法施行規則第69条第5項に基づく責任準備金繰入額	48,386	58,580

・保険会社及びその子会社等の状況

(1) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成21年度 第3四半期連結会計期間 〔平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで〕	平成22年度 第3四半期連結会計期間 〔平成22年10月1日から 平成22年12月31日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		1,561,218	1,582,158
保 険 料 等 収 入		1,199,427	1,127,581
資 産 運 用 収 益		318,070	401,550
（うち利息及び配当金等収入）		(258,354)	(262,362)
（うち金銭の信託運用益）		(1,196)	(-)
（うち有価証券売却益）		(31,316)	(87,807)
（うち金融派生商品収益）		(-)	(20,286)
（うち特別勘定資産運用益）		(24,985)	(29,353)
そ の 他 経 常 収 益		43,720	53,026
経 常 費 用		1,544,749	1,508,862
保 険 金 等 支 払 金		933,147	935,339
（うち保 険 金）		(301,389)	(279,641)
（うち年 金）		(141,526)	(147,020)
（うち給 付 金）		(182,002)	(179,135)
（うち解 約 返 戻 金）		(254,872)	(246,134)
（うちそ の 他 返 戻 金）		(53,023)	(83,059)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		295,387	252,403
責 任 準 備 金 繰 入 額		287,605	245,095
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		7,782	7,307
資 産 運 用 費 用		74,914	86,597
（うち支 払 利 息）		(332)	(834)
（うち金銭の信託運用損）		(-)	(1,082)
（うち有価証券売却損）		(22,912)	(60,873)
（うち有価証券評価損）		(△ 13,176)	(3,117)
（うち金融派生商品費用）		(49,450)	(-)
事 業 費		145,146	141,902
そ の 他 経 常 費 用		96,152	92,619
経 常 利 益		16,469	73,295
特 別 利 益		1,800	638
固 定 資 産 等 処 分 益		44	221
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		1,755	416
特 別 損 失		1,710	2,298
固 定 資 産 等 処 分 損		936	833
減 損 損 失		528	68
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		-	1,063
不 動 産 圧 縮 損		7	93
そ の 他 特 別 損 失		239	239
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 剰 余		16,558	71,635
法 人 税 及 び 住 民 税 等		△ 6,077	46,270
法 人 税 等 調 整 額		△ 1,099	△ 30,212
法 人 税 等 合 計		△ 7,176	16,058
少 数 株 主 損 益 調 整 前 四 半 期 純 剰 余		-	55,577
少 数 株 主 利 益		135	0
四 半 期 純 剰 余		23,599	55,576

(2) セグメント情報

平成22年度第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）において、当社及び連結される子会社及び子法人等は、国内外において保険及び保険関連事業（資産運用関連事業、総務関連事業を含む）を営んでいますが、その他報告すべき重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しています。